

令和 7 年度

埼玉県和光市水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和 7 年度埼玉県和光市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・ 1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・ 5 頁
Ⅰ 令和 7 年度和光市水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・ 5 頁
Ⅱ 令和 7 年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・ 7 頁
Ⅲ 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・ 8 頁
Ⅳ 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 頁
Ⅴ 令和 6 年度和光市水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 7 頁
Ⅵ 令和 7 年度和光市水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 8 頁
Ⅶ 令和 6 年度和光市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 9 頁
Ⅷ 令和 7 年度和光市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 2 1 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・ 2 3 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・ 2 9 頁

令和7年度埼玉県和光市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度埼玉県和光市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	44,985 戸
(2) 年間総給水量	9,253,000 m ³
(3) 1日平均給水量	25,351 m ³
(4) 年間総有収水量	9,094,000 m ³
(5) 1日平均有収水量	24,915 m ³
(6) 主要な建設改良事業	
末端監視装置更新事業	229,900 千円
酒井浄水場配水池改修事業（2か年継続事業）	146,300 千円
水道庁舎改修事業	101,409 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		1,907,654 千円
第1項 営業収益		1,728,957 千円
第2項 営業外収益		178,597 千円
第3項 特別利益		100 千円
	支	出

第1款 事業費	1,553,909 千円
第1項 営業費用	1,545,843 千円
第2項 営業外費用	2,466 千円
第3項 特別損失	600 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額885,240千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,900千円、過年度分損益勘定留保資金623,566千円、当年度分損益勘定留保資金127,204千円並びに減債積立金37,570千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	279,409 千円
第1項 負担金	13,109 千円
第4項 企業債	266,300 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,164,649 千円
第1項 建設改良費	1,122,079 千円
第3項 企業債償還金	37,570 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	酒井浄水場高 圧受電盤更新 事業	469,326 千円	令和6年度	117,700 千円
				令和7年度	25,300 千円
				令和8年度	326,326 千円

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	南浄水場中央 監視設備更新 事業	910,800 千円	令和 6 年度	182,600 千円
				令和 7 年度	47,300 千円
				令和 8 年度	47,300 千円
				令和 9 年度	633,600 千円
		酒井浄水場配 水池改修事業	363,000 千円	令和 7 年度	146,300 千円
				令和 8 年度	216,700 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄水場施設 更新事業	266,300 千円	普通貸借又は証券発行	年 4. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1 6 7, 1 1 4 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、44,851千円と定める。

令和7年2月20日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

令和7年度埼玉県和光市水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和7年度和光市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			1,907,654	
	1 営業収益		1,728,957	
		1 給水収益	1,300,342	
		2 受託工事収益	18,831	
		3 その他営業収益	409,784	
	2 営業外収益		178,597	
		1 受取利息及び配当金	152	
		3 雑収益	1,721	
		4 長期前受金戻入	145,959	
		5 消費税及び地方消費税還付金	30,765	
	3 特別利益		100	
		2 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			1,553,909	
	1 営業費用		1,545,843	
		1 原水及び浄水費	734,110	
		2 配水及び給水費	142,353	
		3 受託工事費	17,936	
		4 業務費	160,046	
		5 総係費	53,200	
		6 減価償却費	436,589	
		7 資産減耗費	1,609	
	2 営業外費用		2,466	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,464	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		600	
		4 過年度損益修正損	600	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			279,409	
	1 負担金		13,109	
		1 負担金	13,109	
	4 企業債		266,300	
		1 企業債	266,300	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,164,649	
	1 建設改良費		1,122,079	
		1 事務費	33,317	
		2 給配水管布設費	471,020	
		3 量水器費	10,010	
		5 浄水場施設改良費	506,323	
		6 建物改良費	101,409	
	3 企業債償還金		37,570	
		1 企業債償還金	37,570	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

Ⅱ 令和7年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	252,768,000
減価償却費	436,589,000
固定資産の除却及び減損損失	1,424,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△215,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	871,000
長期前受金戻入額	△145,959,000
受取利息及び受取配当金	△152,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,464,000
未収金の増減額（△は増加）	4,718,138
未払金の増減額（△は減少）	△939,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,826,000
小計	541,743,138
受取利息及び受取配当金	152,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△2,464,000
資本的収支消費税調整額	96,900,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	636,331,138

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,117,069,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,109,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,960,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	266,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△37,570,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,730,000

資金増加額（又は減少額）	△238,898,862
資金期首残高	642,228,796
資金期末残高	403,329,934

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(3) 16	123	73,645	53,927	127,695	38,819	166,514
前年度	10	(0) 17	123	65,706	50,092	115,921	34,998	150,919
比 較	0	(3) △1	0	7,939	3,835	11,774	3,821	15,595

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	630	12,573	982	414	15	1,300	33,873	4,140
前年度	558	11,263	646	459	15	1,300	31,831	4,020
比 較	72	1,310	336	△45	0	0	2,042	120

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 14	123	62,924	47,446	110,493	35,068	145,561
前年度	10	(0) 13	123	56,121	44,353	100,597	31,672	132,269
比 較	0	(0) 1	0	6,803	3,093	9,896	3,396	13,292

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	630	10,855	982	390	15	1,300	29,134	4,140
前年度	558	9,728	646	435	15	1,300	27,651	4,020
比 較	72	1,127	336	△45	0	0	1,483	120

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 2	0	10,721	6,481	17,202	3,751	20,953
前年度	(0) 4	0	9,585	5,739	15,324	3,326	18,650
比 較	(3) △2	0	1,136	742	1,878	425	2,303

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	1,718	0	24	0	0	4,739	0
前年度	0	1,535	0	24	0	0	4,180	0
比 較	0	183	0	0	0	0	559	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	6,803	給与改定に伴う増減分	1,086 給与改定に伴う増減分 1,086千円	給与改定の状況 令和6年度平均引上率 1.827%
		昇給に伴う増減分	551 昇給に伴う増減分 551千円	令和6年度平均引上率 0.910%
		その他の増減分	5,166 職員異動等に伴う増減分 5,166千円	
手当	3,093	給与改定に伴う増減分	685 給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当(0.1月分の増額) 613千円 扶養手当 72千円	
		その他の増減分	2,408 職員の異動等に伴う増減分 2,408千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	360,000
	平均給与月額 (円)	464,702
	平均年齢 (歳.月)	49.10
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,438
	平均給与月額 (円)	446,934
	平均年齢 (歳.月)	49.07

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	7.7
	3級	0	0.0
	4級	5	38.5
	5級	3	23.1
	6級	1	7.7
	7級	2	15.4
	8級	1	7.7
	計	13	100.0
令和6年1月1日現在	1級	1	7.7
	2級	0	0.0
	3級	0	0.0
	4級	5	38.5
	5級	3	23.1
	6級	2	15.4
	7級	1	7.7
	8級	1	7.7
	計	13	100.0

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長 調整幹	課長補佐 副 主 幹	統括主査 主 査	主 任	主 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	昇給数別内訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		69.2	69.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	昇給数別内訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		69.2	69.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在) (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 あ た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、職務の級等による加算処置
		6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本年度	一 般 職 員	2.300	2.300	4.600	有
	再 任 用 職 員	1.200	1.200	2.400	
前年度	一 般 職 員	2.250	2.250	4.500	有
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
一般会計の制度	一 般 職 員	2.300	2.300	4.600	有
	再 任 用 職 員	1.200	1.200	2.400	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	—
地 域 手 当	同 一	—
住 居 手 当	同 一	—
通 勤 手 当	同 一	—
管 理 職 手 当	同 一	—

IV 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建設改良 積立金	損益勘 定留保 資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	酒井浄水場高压 受電盤更新事業	6	117,700	110,000	0	7,700
			7	25,300	0	0	25,300
			8	326,326	323,400	0	2,926
			計	469,326	433,400	0	35,926
		南浄水場中央監 視設備更新事業	6	182,600	180,000	0	2,600
			7	47,300	0	0	47,300
			8	47,300	0	0	47,300
			9	633,600	631,400	0	2,200
			計	910,800	811,400	0	99,400
		酒井浄水場配水 池改修事業	7	146,300	0	0	146,300
			8	216,700	200,000	0	16,700
			計	363,000	200,000	0	163,000

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
0	117,700	0	117,700	0	25.08%	
0	0	25,300	25,300	0	5.39%	
0	0	0	0	326,326	0.00%	
0	117,700	25,300	143,000	326,326	30.47%	
0	182,600	0	182,600	0	20.05%	
0	0	47,300	47,300	0	5.19%	
0	0	0	0	47,300	0.00%	
0	0	0	0	633,600	0.00%	
0	182,600	47,300	229,900	680,900	25.24%	
0	0	146,300	146,300	0	40.30%	
0	0	0	0	216,700	0.00%	
0	0	146,300	146,300	216,700	40.30%	

V 令和6年度和光市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,098,334,000		
(2)	受託工事収益	15,794,000		
(3)	その他営業収益	<u>170,899,000</u>	1,285,027,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	646,256,000		
(2)	配水及び給水費	132,960,000		
(3)	受託工事費	13,675,000		
(4)	業務費	129,183,000		
(5)	総係費	47,490,000		
(6)	減価償却費	431,907,000		
(7)	資産減耗費	<u>9,563,000</u>	<u>1,411,034,000</u>	
	営業損失			126,007,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	152,000		
(2)	雑収益	1,942,000		
(3)	長期前受金戻入	<u>160,942,000</u>	163,036,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,843,000		
(2)	雑支出	<u>313,000</u>	3,156,000	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	154,880,000
	経常利益			28,873,000
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>91,000</u>	91,000	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>545,000</u>	<u>545,000</u>	<u>△454,000</u>
	当年度純利益			28,419,000
	前年度繰越利益剰余金			66,559,104
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>6,576,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>101,554,104</u></u>

Ⅵ 令和7年度和光市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,182,129,000		
(2)	受託工事収益	18,831,000		
(3)	その他営業収益	372,919,000	1,573,879,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	670,467,000		
(2)	配水及び給水費	134,682,000		
(3)	受託工事費	16,305,000		
(4)	業務費	148,278,000		
(5)	総係費	52,596,000		
(6)	減価償却費	436,589,000		
(7)	資産減耗費	1,609,000	1,460,526,000	
	営業利益			113,353,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	152,000		
(2)	雑収益	1,569,000		
(3)	長期前受金戻入	145,959,000	147,680,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,464,000		
(2)	雑支出	347,000	2,811,000	
5	予備費			
(1)	予備費	5,000,000	5,000,000	139,869,000
	経常利益			253,222,000
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	91,000	91,000	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	545,000	545,000	△454,000
	当年度純利益			252,768,000
	前年度繰越利益剰余金			101,554,104
	その他未処分利益剰余金変動額			37,570,000
	当年度未処分利益剰余金			391,892,104

Ⅶ 令和6年度和光市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土 地 56,760,465

ロ 建 物 724,326,455

減価償却累計額 △355,799,318 368,527,137

ハ 構築物 14,804,177,458

減価償却累計額 △7,066,493,886 7,737,683,572

ニ 機械及び装置 3,938,166,552

減価償却累計額 △2,668,481,964 1,269,684,588

ホ 工具器具及び備品 63,593,500

減価償却累計額 △55,460,805 8,132,695

ヘ 建設仮勘定 528,719,000

有形固定資産合計 9,969,507,457

（2）無形固定資産

イ 電話加入権 1,048,300

無形固定資産合計 1,048,300

固定資産合計 9,970,555,757

2 流動資産

（1）現金預金 642,228,796

（2）未収金 77,741,138

貸倒引当金 △852,000 76,889,138

（3）貯蔵品 8,403,205

流動資産合計 727,521,139

資産合計 10,698,076,896

負 債 の 部

3 固定負債

（1）企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	541,063,883		
企業債合計		541,063,883	
固定負債合計			541,063,883
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	40,000,000		
企業債合計		40,000,000	
(2) 未払金		48,058,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,338,000		
引当金合計		14,338,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	52,265,310		
その他流動負債合計		52,265,310	
流動負債合計			154,661,310
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	8,610,269,536		
収益化累計額	△6,072,650,480	2,537,619,056	
繰延収益合計			2,537,619,056
負債合計			3,233,344,249
資 本 の 部			
6 資本金			7,323,177,660
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	40,000,883		
ロ 当年度未処分利益剰余金	101,554,104		
利益剰余金合計		141,554,987	
剰余金合計			141,554,987
資本合計			7,464,732,647
負債資本合計			10,698,076,896

Ⅷ 令和7年度和光市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		56,760,465	
ロ 建 物	824,235,455		
減価償却累計額	△373,402,318	450,833,137	
ハ 構築物	15,315,780,458		
減価償却累計額	△7,369,717,886	7,946,062,572	
ニ 機械及び装置	4,204,925,552		
減価償却累計額	△2,783,897,964	1,421,027,588	
ホ 工具器具及び備品	63,593,500		
減価償却累計額	△55,806,805	7,786,695	
ヘ 建設仮勘定		729,203,000	
有形固定資産合計			10,611,673,457

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,048,300	
無形固定資産合計			1,048,300
固定資産合計			10,612,721,757

2 流動資産

(1) 現金預金		403,329,934	
(2) 未収金	73,023,000		
貸倒引当金	△637,000	72,386,000	
(3) 貯蔵品		8,219,205	
流動資産合計			483,935,139
資産合計			11,096,656,896

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	757,556,883		
企業債合計		757,556,883	
固定負債合計			757,556,883
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	52,237,000		
企業債合計		52,237,000	
(2) 未払金		47,119,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,209,000		
引当金合計		15,209,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	52,265,310		
その他流動負債合計		52,265,310	
流動負債合計			166,830,310
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	8,673,378,536		
収益化累計額	△6,218,609,480	2,454,769,056	
繰延収益合計			2,454,769,056
負債合計			3,379,156,249
資 本 の 部			
6 資本金			7,323,177,660
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,430,883		
ロ 当年度末処分利益剰余金	391,892,104		
利益剰余金合計		394,322,987	
剰余金合計			394,322,987
資本合計			7,717,500,647
負債資本合計			11,096,656,896

予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	事業収益			1,907,654	
	1	営業収益		1,728,957	
		1	給水収益	1,300,342	
			水道料金	1,300,342	1 戸平均 4,818円/2か月
		2	受託工事収益	18,831	
			受託工事収益	18,831	下水道、消火栓修繕、土地区画整理、東京電力、東京ガス、N T T等
		3	その他営業収益	409,784	
			手数料	4,281	設計審査及び工事検査手数料等
			配水管工事負担金	144,666	開発申込
			加入金	205,595	一般及び開発申込等
			受託料	55,242	下水道使用料徴収事務受託料
	2	営業外収益		178,597	
		1	受取利息及び配当金	152	
			預金利息	7	定期及び普通預金利息
			有価証券利息	145	公債利息
		3	雑収益	1,721	
			その他雑収益	1,721	量水器下取り代等
		4	長期前受金戻入	145,959	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	24,028	受贈財産評価額長期前受金戻入
			加入金長期前受金戻入	26,000	加入金長期前受金戻入
			分担金長期前受金戻入	401	分担金長期前受金戻入
			補償金長期前受金戻入	34,899	補償金長期前受金戻入
			補助金長期前受金戻入	57	補助金長期前受金戻入
			工事負担金長期前受金戻入	60,574	工事負担金長期前受金戻入
		5	消費税及び地方消費税還付金	30,765	
			消費税及び地方消費税還付金	30,765	消費税及び地方消費税還付金

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
	3	特別利益		100	
		2	過年度損益修正益	100	
			過年度損益修正益	100	過年度分水道料金調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
	1	事業費		1,553,909	
		1	営業費用	1,545,843	
			1	原水及び浄水費	734,110
				給 料	14,587 3 人
				手当等	8,877 扶養、地域、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
				賞与引当金繰入額	3,307 賞与及び法定福利費分
				法定福利費	7,372 共済組合負担金、退職手当負担金
				旅 費	88 交通費
				備消耗品費	516 残留塩素試薬、プリンタトナー、コピー用紙等
				光熱水費	33 下水道使用料（南・酒井浄水場）
				通信運搬費	1,696 通信専用回線料、電話通話料
				委託料	142,501 浄水場運転管理等設備点検業務委託、水質検査等
				手数料	44 ごみ処理料
				賃借料	321 AED借上料等
				修繕費	37,400 電気機械計装設備等修理
				動力費	69,536 灯油、電気料金等
				薬品費	1,347 次亜塩素酸ナトリウム
				受水費	446,485 6, 570, 000m ³
			2	配水及び給水費	142,353
				給 料	12,133 3 人
				手当等	6,688 扶養、地域、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
				賞与引当金繰入額	2,312 賞与及び法定福利費分
				法定福利費	6,001 共済組合負担金、退職手当負担金

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			旅 費	15	交通費
			備消耗品費	1,850	給水袋、プリンタトナー等
			燃料費	238	庁用車用
			通信運搬費	53	移動電話通信料
			委託料	58,308	管路安全点検、漏水調査業務委託、量水器満期交換業務委託等
			手数料	133	ごみ処理料等
			賃借料	3,806	庁用車等借上料等
			修繕費	47,516	給配水管修理、満期交換量水器等
			路面復旧費	3,300	漏水修理箇所等路面復旧
		3	受託工事費	17,936	
			工事請負費	17,936	下水道、消火栓修繕、土地区画整理、東京電力、東京ガス、N T T等
		4	業務費	160,046	
			給 料	14,140	5 人（うち会計年度任用職員 3 人）
			手当等	7,516	地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉
			賞与引当金繰入額	2,872	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	6,113	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	28	交通費
			備消耗品費	47	閉栓キャップ
			通信運搬費	264	水道契約書受取人払い郵送料等
			委託料	118,962	水道料金等徴収及び収納業務委託等
			手数料	9,541	口座振替手数料、コンビニ収納代行手数料等
			使用料	563	インターネット回線サービス使用料等
		5	総係費	53,200	
			給 料	18,756	5 人（うち会計年度任用職員 2 人）
			手当等	10,709	扶養、地域、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職、児童手当
			賞与引当金繰入額	3,890	賞与及び法定福利費分
			報 酬	123	水道事業審議会委員
			法定福利費	8,401	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	58	交通費等

款	項	目	節	予定額(千円)	備考
			被服費	119	作業服等
			備消耗品費	1,049	コピー用紙、プリンタトナー、図書等
			燃料費	48	庁用車用
			印刷製本費	55	封筒
			通信運搬費	547	電話通話料等
			広報活動費	319	水道週間啓発用品代等
			委託料	220	予算、決算支援業務
			賃借料	6,674	水道事業事務所賃借、庁用車借上、水道業務会計システム、パソコン・プリンタ等借上
			修繕費	300	工具器具及び備品修理、庁用車修理等
			研修費	38	管理職、事務・技術職、水道技術管理者
			厚生福利費	344	地方公務員災害補償基金積立金、人間ドック補助等
			会費負担金	515	日本水道協会正会員会費、同関東地方支部会費、同埼玉県支部会費、電子入札システム負担金等
			保険料	388	庁用車、浄水場建物等
			貸倒引当金繰入額	637	不納欠損分引当
			雑 費	10	高速道路通行料等
		6 減価償却費		436,589	
			有形固定資産減価償却費	436,589	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
		7 資産減耗費		1,609	
			固定資産除却費	1,424	配水管布設替工事等に伴う除却費
			たな卸資産減耗費	185	たな卸資産破損等に伴う減耗費
	2 営業外費用			2,466	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,464	
			企業債利息	2,464	企業債利子償還金
		3 雑支出		2	
			雑支出	2	雑支出
	3 特別損失			600	
		4	過年度損益修正損	600	
			過年度損益修正損	600	過年度分水道料金調定減
	4 予備費			5,000	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入			279,409	
	1 負担金			13,109	
		1 負担金		13,109	
			一般会計負担金	13,109	消火栓設置工事負担金
	4 企業債			266,300	
		1 企業債		266,300	
			建設改良費等企業債	266,300	末端監視装置更新工事、南浄水場空調設備更新工事及び南浄水場場内排水ポンプ更新工事

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出			1,164,649	
	1 建設改良費			1,122,079	
		1 事務費		33,317	
			給 料	14,029	3 人
			手当等	9,418	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,828	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	7,042	共済組合負担金、退職手当負担金
		2 給配水管布設費		471,020	
			委託料	27,280	配水管工事設計業務委託
			工事請負費	443,740	配水管等工事
		3 量水器費		10,010	
			量水器費	10,010	新設量水器
		5 浄水場施設改良費		506,323	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			委託料	22,000	酒井浄水場高圧受電盤更新工事監理業務委託、南浄水場中央監視設備更新工事監理業務委託、酒井浄水場配水池改修工事監理業務委託等
			工事請負費	475,442	酒井浄水場高圧受電盤更新工事、南浄水場中央監視設備更新工事、酒井浄水場配水池改修工事、末端監視装置更新工事、南浄水場空調設備更新工事、南浄水場場内排水ポンプ更新工事
			建設利息	8,881	建設中の利息
		6 建物改良費		101,409	
			委託料	4,059	水道庁舎改修工事監理委託
			工事請負費	97,350	水道庁舎改修工事
		3 企業債償還金		37,570	
		1 企業債償還金		37,570	
			建設改良費等企業債償還金	37,570	企業債元金償還金
		4 予備費		5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(利息法)による。

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
低価法による。

3 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法による。

主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	3～15年

- (2) 無形固定資産 電話加入権のみのため減価償却なし。

- (3) リース資産
該当なし。

4 引当金の計上基準及び算定方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

次年度6月支給予定の職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (4) 修繕引当金

該当なし。

- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。
- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ
ンス・リース取引しか行っていないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理による。
- II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項
該当なし。
- III 予定貸借対照表に関する事項
 - 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,582,824,973円
 - 2 長期前受金収益化累計額 6,218,609,480円
 - 3 引当金の取崩し (前年度分)賞与引当金 14,338,000円
(前年度分)貸倒引当金 852,000円
- IV セグメント情報に関する事項
該当なし。
- V 減損損失に関する事項
該当なし。
- VI リース契約により使用する固定資産に関する事項
該当なし。
- VII 重要な後発事象に関する事項
該当なし。
- VIII その他の事項
該当なし。